



2024年2月29日

各位

上場会社名 三菱鉛筆株式会社
代表者 代表取締役 数原 滋彦
(コード番号 7976 東証プライム)
問合せ先責任者 上席執行役員 財務担当 長谷川直人
(TEL. 03-3458-6215)
<https://www.mpuni.co.jp>

C. Josef Lamy GmbH の持分取得（連結子会社化）に関するお知らせ

当社は、2024年2月28日開催の取締役会において、以下のとおり、C. Josef Lamy GmbH 社（以下「Lamy 社」といいます。）の全持分を取得し、連結子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 持分の取得の理由

当社は「中期経営計画 2022-2024」における重点方針のひとつとして、筆記具事業のグローバル化を掲げております。この方針の実現に向けて、北米や欧州における現地販売会社の機能強化を進め、着実に海外市場での販売実績を伸ばしてまいりました。他方、グローバルに筆記具市場を俯瞰してみると、今後もさらなるシェア拡大の余地があるととらえており、とりわけ欧州市場における当社のシェア拡大は重要な事業戦略のひとつであり、更なる販売体制の強化を目指しております。今回の持分取得により、Lamy 社のブランド力、デザイン力、技術力を獲得することで、当社は世界有数の筆記具メーカーとなります。また、Lamy 社と当社の主力製品の多くのカテゴリーには重複が少なく、お互いのブランド力を活用することで、両社におけるシナジー効果を最大限に得ることが可能であり、当社が掲げる「ありたい姿 2036」の実現に向けて、持続的に企業価値を高めてまいります。

2. 異動する子会社（C. Josef Lamy GmbH）の概要

(1) 名 称	C. Josef Lamy GmbH			
(2) 所 在 地	Grenzhöfer Weg 32 D-69123 Heidelberg, Germany			
(3) 代表者の役職・氏名	Steffen Rübke, CEO			
(4) 事 業 内 容	筆記具の製造および販売			
(5) 資 本 金	3,100,000.00 ユーロ			
(6) 設 立 年	1930年			
(7) 大株主及び持株比率	Vera Lamy (50%)、Markus Lamy (50%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
連 結 純 資 産		35.5 百万ユーロ	38.9 百万ユーロ	42.7 百万ユーロ
連 結 総 資 産		68.9 百万ユーロ	81.2 百万ユーロ	79.1 百万ユーロ
連 結 売 上 高		85.1 百万ユーロ	83.2 百万ユーロ	76.8 百万ユーロ
連 結 E B I T D A		17.8 百万ユーロ	14.5 百万ユーロ	10.5 百万ユーロ
連 結 営 業 利 益		14.3 百万ユーロ	5.7 百万ユーロ	5.9 百万ユーロ
連 結 当 期 純 利 益		9.1 百万ユーロ	3.7 百万ユーロ	3.7 百万ユーロ

(注) 本件持分取得により、Lamy 社に加え、同社の子会社である Lamy International GmbH 及び Lamy, Inc. の 2 社も当社の子会社となります。また、当社は、本件持分取得にあわせ、Lamy 社の兄弟会社である Lamy Vermietungs GmbH の持分の全ても取得するため、同社も当社の子会社となります。

(注) 経営成績及び財政状況に記載の 2023 年 12 月期の数値は、監査法人による監査未了となります。

3. 持分取得の相手先の概要

(1) 氏名	Vera Lamy、Markus Lamy
(2) 住所	Heidelberg, Germany
(3) 上場会社と当該個人の関係	記載すべき関係はありません。

4. 取得する持分、取得価額及び取得前後の持分の状況

(1) 異動前の持分	0.0% (議決権所有割合: 0.0%)
(2) 取得する持分	100.0% (議決権所有割合: 100.0%)
(3) 異動後の持分	100.0% (議決権所有割合: 100.0%)

※取得価額につきましては、持分譲渡人が個人であることや、持分譲渡人との間で守秘義務契約が締結されていることから、開示を控えさせていただきます。なお、取得価額は、外部の専門家による株式価値評価及び法務・財務・税務に関する適切なデュー・ディリジェンスの結果等を合理的に勘案の上、持分譲渡人との間の協議を経て決定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年2月28日
(2) 契約締結日	2024年2月28日
(3) 株式譲渡実行日	2024年3月15日(予定)

6. 今後の見通し

本件持分取得による当社の業績への影響は、2024年2月16日に公表した連結業績予想に織り込んでおらず、現在精査中です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上